

とっとり 県議会だより

平成30年2月定例会



豪円山のろし台からの新緑と大山北壁 (撮影：柄木孝志)

● 2月定例会の概要

2月定例会は2月22日、平井知事から総額3,386億円の平成30年度鳥取県一般会計予算や鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例の一部改正など92議案が提案されて開会した。

代表質問は鳥取県議会自由民主党と会派民進党が、一般質問には25名の議員が登壇。県政の諸課題について知事らと活発な議論を展開した。

会期中の3月12日には、教育委員会教育長などの人事案件9議案が追加提案。3月20日には、島根原子力発電所の基準地震動に係る審査状況に関する議員全員協議会を開催して中国電力株式会社から説明を受けた。

審議の結果、101件の知事提出議案全てを原案どおり可決、同意した。

議員提出議案については「北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書」「旧優生保護法下で強制不妊手術を受けた被害者の救済を求める意見書」「バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書」「財務省の決裁文書の書き換え問題の真相究明等を求める意見書」の4議案を提案し、いずれも全会一致で可決した。

陳情については、核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての陳情など3件を趣旨採択としたほか、2件を不採択と決し、3月23日に30日間の会期を閉じた。

表紙の写真

大山開山1300年を記念して、今号から「大山の四季」の写真に掲載します。大山圏域をフィールドとして活躍のカメラマン柄木孝志さん撮影の四季折々の大山の写真です。どうぞご期待ください。



代表質問

鳥取県議会自由民主党

選挙区 鳥取市
前田 八壽彦 議員



財政課題について

問 平成30年度当初予算編成にあたって財源確保に苦労されたと思う。本県への地方交付税の配分状況と財政運営に与える影響など、当面の財政課題について所見を伺う。

答 本来であれば地方税収は伸びることが予想されるが税収の偏在があり大都市部に集中する。片方で国の地方一般財源総額は変わらないので大都市以外の地方の税収は減ることとなる。本県の交付税は57億円減少する見込みで非常に厳しい状況だ。地方税収の偏在の是正について全国知事会で議論し国に働きかけていく。

鉄道高速化の諸問題

問 智頭急行の特急スーパーはくとの車両は、今後10年から20年の間に順次更新する必要があるが資金の備えは大丈夫か。

答 元々ある経営安定化の基金8億円と営業収入から積み立てた26億円の基金があり必要資金の半分くらいは手当てができています。新年度策定の中期経営計画で車両更新を視野に入れた計画が求められ、現実的にも更新に向かい得る状況だと思う。

外国人に対応する警察活動

問 本県における外国人からの110番通報は平成28年が76件、平成29年が61件あったとのこと。今後更に外国人の来県が見込まれるが、今後の取り組みの方向性を伺う。

答(警察本部長) 外国の人が安全安心に滞在できるように県警察として適切な対応が求められている。現在の県警察の通訳人体制は、部内通訳人が7言語33名、部外通訳人が18言語47名となっている。このほか翻訳アプリを搭載したタブレット端末を鳥取駅前交番など6ヶ所に配備。また110番通報時には語学能力を有する職員を介した三者通話シ

ステムで対応している。今後も受け入れ環境整備の充実に努めていく。

中小企業の振興について

問 県は、平成24年度から経営革新総合支援補助金制度で中小企業を支援し、多くの事業者の経常利益や付加価値が増加している。雇用創出人数も761名で大きな成果が出ていると評価できる。平成30年度以降も継続すべきと思うが所見を伺う。

答 本県独自の中小企業振興の補助金を作った結果、この支援制度を活用している件数が全体企業数の1割にもものぼっている。新年度に向けては、働き方改革支援の枠組みや小規模企業のIoT支援などを取り上げていく。時代に即しながら臨機応変にこの制度の枠組みを発展させていきたい。

本県の今後のコメ政策は

問 コメの生産調整が見直され平成30年はコメ政策見直し元年となる。補助金頼りのコメ作りから脱却し農家に自由な経営と競争を促すことになるが、需給環境を踏まえて自由競争に勝ち残る対応を農家に求めるのは困難だ。販売促進や卸、小売業者との関係強化の対応について伺う。

答 本県は全国的にみて非常に例外的にコメの生産を増やす県だとわかった。これは、米卸等とのマッチングがうまくいったためで、3,600t増量し68,000t生産することとなった。生産自由化に向けた販売促進を今後さらに強化していく。

教職員の働き方改革について

問 教員の長時間労働は、健康等への影響が大きく、特に精神的な病気を引き起こすなど看過できない問題となっている。早急に取り組むべき課題と思うが教育長の所見は。

答(教育長) 過労死ラインとされる月80時間の時間外勤務者を無くすことを当面の目標とし、県立学校では学校業務の改善等に取り組んでいる。小中学校については、各市町村の教育長とも話をし働き方改革の議論をしている。業務のアシスタントや部活動指導員など、国の制度等を活用して取り組む。保護者や地域の方々との理解を得ながら教職員の働き方改革に取り組んでいく。

代表質問

会派民進党

選挙区 倉吉市

興治 英夫 議員



全国知事会長への立候補を

問 4月の知事会長選に立候補し、全国最小の鳥取県から初の会長として知事会を牽引し、国から成果を勝ち取っていただきたいが、知事の所見は。

答 我々が推せる候補者を立て、鳥取県と同じ境遇にある県の意向が知事会に反映されるような仕組みを作ろうと、仲間の知事と話し合っている。

核兵器廃絶へ国際共同宣言を

問 北朝鮮の核ミサイル開発、米口の小型核の実戦配備により核使用の危機が高まっている。日本海諸国の平和の構造とそこで暮らす住民の安心を作るため、北東アジアの地方政府代表で、核兵器廃絶へ向けた共同宣言を発してはどうか。

答 核兵器廃絶は地方政府首脳個人としては共有しうるが、地方外交の場に政治問題を持ち込むとまとまらない。経済・文化・スポーツ交流などクレーンに付き合うのが得策だ。

民泊解禁で推進と規制が必要

問 今年6月には民泊新法が施行され、民泊が全国で解禁される。県は農山村の活性化につながる農家民泊は推進し、トラブルの発生しがちなまちなか民泊は監視を徹底するという方針だが、まちなか民泊は、住民生活を守るためのガイドラインの徹底や条例規制も必要になるのではないか。

答 まちなか民泊は、旅館を建てられない住居専用地域や学校の周辺などで、営業日を土日や季節だけとする指導から入ったらどうかと考えている。

老朽危険空き家等への対応を

問 老朽危険化した空き家や所有者不明の土地が増えており、生活環境の悪化や公共事業における用地買収を困難にするなどの問題が発生している。空き家行政の主体である市町村の所有者調査や、空き家除却の代執行の援助や補助制度の見直しなど県の支援を強化すべきだ。空き家や土地の

問題は県庁内の複数の部にまたがっているので、統轄監をトップとするPT(※)での対応が必要だ。

答 社会資本整備総合交付金を使って、所有者特定調査ができるようになった。市町村が所有者不明空き家を代執行で除却するための技術的助言を行う。所有者に対する空き家除却支援補助金については、中部地震対応がおさまってから、補助上限額や補助対象の見直しをしてはどうか。県、市町村、関係業界に呼びかけPTを作って、検討し行動していく。

児童クラブでの発達障がい児支援

問 発達障がい児支援について、小学校ではLD等専門員が相談支援にあたっているが、小学生が通う放課後児童クラブへの相談支援機関が明確でない。また相談支援の専門人材を増やすとともに、教育、福祉の両分野が関わるチーム対応が必要だ。

答 発達障がいの児童は増えているが、放課後児童クラブへの相談支援は十分でない。県の療育センターやエールが支援に当たるが、その相談機能を高めるべく体制を強化する必要がある。(教育長) 相談対応のための教育と福祉分野のネットワークづくりを、市町村に働きかける。

農業産出額1,000億円へ

問 農業産出額の新目標1,000億円を、どのようにして実現するか。実現に向けては、親元・新規就農者を増やす取り組みも必要。長崎県では研修から農地やハウスの斡旋、就農まで産地や生産部単位で受け入れていく仕組みを作っている。また農業で儲けが出る実践例を紹介するパンフレットを作って、就農を呼びかけている。参考にしてはどうか。農地の基盤整備が何十年も前に行われたままで、農道が狭く大型機械が回せないため効率が悪い等の問題もある。県内の実態を調査し対策が必要だ。

答 クラスタ事業を活用し和牛で50億円など畜産関係で100億円、新甘泉を主力として梨、ハウス導入でスイカなど園芸関係で30億円など各品目で増額を図る。まず5年間で900億円、10年で1,000億円を目指し、若者が参入する夢のある農業をつくる。親元・新規就農者の確保について、長崎県の取り組みは参考にする。基盤整備については生産組織から要望があり、倉吉の灘手でも再整備した。県内の実態を調べたい。

※PT…プロジェクトチームの略

一般質問

2月定例会では、25人の議員が一般質問を行いました。

本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。

なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会 検索



長谷川 稔 議員

選挙区 倉吉市
会派 無所属

未来中心地元負担 強制不妊手術問題

問 ①平成12年6月議会で倉吉未来中心運営費の半額地元負担問題を取り上げた。改めて新年度以降の地元負担を尋ねる②旧優生保護法下での強制不妊手術に係る県の取り組みは。また国に実態解明の調査を求めよ。

答 ①現在の指定管理が切れた後の31年度から県2：地元1に変更する予定②県では相談窓口を設置し被害を受けられた方に寄り添っていく。国に対しては、徹底した調査、実態の解明を求めるとともに、補償制度等の救済措置を要求していく。



松田 正 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

農業生産1,000億円 達成プロジェクト

問 達成プラン案では5年後の2023年に900億円達成を目指し、肉用牛を113%増と、現状の倍以上の数字となっている。肉用牛にウェイトが偏っていないか。

答 畜産業は伸び代が大きい。当面和牛5,000頭を目指したい。実現は大変だが、生産量が増えれば当然ながらその分は比例的に伸びてくる部分は必ずある。クラスター事業などを通じ高単価牛を増産し、実現に向けて関係者とも一致協力して努力をしてまいりたい。



島谷 龍司 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

長期化、高齢化する ひきこもり

問 最近、高齢の親が子どもを養わなければならない「8050問題」(※1)といわれるようにひきこもりの長期化、高齢化、孤立化が大きな社会問題となっているが、どのように対応されるのか。

答 段階を踏みながらのアプローチを我々も理解しながら、従来の精神保健センターやひきこもり生活支援センターだけでなく、県立ハローワークや中間就労団体など、ひきこもり支援のネットワークの外延をさらに広げて、サポートの可能性を増やしていきたい。



西川 憲雄 議員

選挙区 八頭郡
会派 自由民主党

県債の適正化・農業 生産額1,000億円へ

問 ①県債はどの程度が適正か②農業生産額1,000億円への取り組みはスケールと単価のどちらで考えるのか。また若者が農業法人化をしやすい環境づくりに取り組むべきでは。

答 ①県債は現在の規模3,000億円内外をキープできれば将来世代に迷惑はかけない。平準化させて事業を執行した方が財政負担は薄らぐ②両方を担ってやっていかなければ達成できない。農業関係で23億円用意しており、若い方々が挑戦する農業に変えていきたい。



坂野 経三郎 議員

選挙区 鳥取市
会派 民進党

HACCPの義務化 中山間地振興条例

問 HACCP(※2)義務化で廃業を検討せざるを得ないというB型作業所の声を聞いた。中小零細企業への配慮が必要だ。

答 全国知事会を通じ、現場の実態に合ったガイドラインの作成を国へ働きかけていく。

問 鳥取市内における中山間地域の現指定区域について違和感を感じる。鳥取市も同様の意見だと伺っている。見直しを図るべきでは。

答 議場で指標を作った。多方面の意見を聞き、修正すべきは修正する。

※1 8050問題…ひきこもりの子をもつ家庭が高齢化し、50代の中老年のひきこもりの子を80代の親が面倒を見るケースが増えている社会現象

※2 HACCP…食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因を分析し、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法。



濱辺 義孝 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

報酬改定に伴う工賃向上取組み支援

問 平成30年度障害者福祉サービス等報酬の見直しにより、就業継続支援B型平均工賃に応じた報酬に改定された。更に目標工賃達成加算が廃止され、平均工賃1万円未満の事業所は運営が厳しくなり工賃向上に繋がらないと考えるが知事に問う。

答 影響を調査し、国に改善を求めたい。また、コーディネーターの配置やフードアドバイザーによるサポート、コンタクトセンターの設置等、体制強化や専門人材の派遣をさらにてこ入れをしていきたい。



福浜 隆宏 議員

選挙区 鳥取市
会派 無所属

① 指定管理 ② 教育ICT化

問 ①平成31年以降、指定管理が指名継続のとりぎん文化会館はエリア全体の賑わいを生み出す新たな発想や視点を。公募となる布勢運動公園は県体協の柔軟な対応を募集要項に反映を②授業でのタブレット活用促進と保護者にメリットの説明を。

答 ①図書館や公文書館、市役所跡地、日赤病院、商店街等をゾーンとして利便性を高めたい。布勢の良い管理水準を担保できるよう要項を工夫する②(教育長)授業改革にICTが非常に有効であると教員や保護者に発信する。



広谷 直樹 議員

選挙区 岩美郡
会派 自由民主党

ジオ推進組織改革 有害鳥獣対策

問 7月のユネスコ世界ジオパーク再認定の現地審査に向け、指摘事項への対策として推進協議会事務局の組織改革の進捗は。

答 事務局長を設置し推進協全体の組織力の強化を考えている。具体的な人選はまだ協議中。

問 ジオパークを教育旅行につなげる可能性を探るべきでは。

答 アクティビティや展示の充実を教育旅行につなげたい。

問 有害鳥獣の捕獲推進に大型動物専用の焼却施設が必要では。

答 市町で話がまとまれば必要な支援を検討していきたい。



野坂 道明 議員

選挙区 米子市
会派 自由民主党

①働き方改革 ②大山の環境整備

問 ①労働市場のミスマッチをICT活用で解消し、高齢者の労働資源を社会に還元するモザイク型就労が本県にとって有益だと思いが如何か②景観保全の観点から、大山寺周辺の電線の地中化等引き算の景観改善に取り組むべきだと思いが如何か。

答 ①モザイク型就労に向かえるよう県立ハローワークでも工夫して仲立ちしていくことから始めたい②財源をいろいろと工夫しながら実現できるように努力したいと思ひ、地元ともよく調整をさせていただきたい。



銀杏 泰利 議員

選挙区 鳥取市
会派 公明党

①参議院合区解消 ②東部観光元年に

問 ①⑦公職選挙法改正で定数増を行い各県1人の議員を担保する。報酬削減で身を切る改革を行うことは①一刻も早く申し入れを②⑦今年は観光元年にしなければいけない③ジオパークは若桜、智頭方面まで範囲拡大を。

答 ①⑦定数を増やす選択肢もあり得る④連休前に決起集会をやるべき。公選法改正もあると、本音の話も含めて、合区解消を目指すべき②⑦観光元年として、東部のことも掘り起こしを十分しながら進める③学術研究とあわせて対応を考えていく必要あり。



中島 規夫 議員

選挙区 鳥取市
会派 自由民主党

農業収入保険制度 と土地改良制度

問 ①収入減少をトータルで補償する農業収入保険制度の現状と問題点は②土地所有者と耕作者が異なってきた現状から、国会で審議予定の土地改良制度について知事の所見は。

答 ①農業共済が各地区や集落で説明し、県普及員も簿記の指導をしている。活用できる方が活用できるよう関係者と協力して情報提供を十分に行っていきたい。②土地所有者でない耕作者の意見も反映できると考えられ、本県の実情に沿うものになると思われる。



横山 隆義 議員

選挙区 東伯郡
会 派 希望(のぞみ)

砂丘地の特産農産物の振興を

問 農業研究機関、大学、JA等と連携し、ブドウ、ラッキョウの新品種開発、長芋の品種改良と栽培課題の克服、ブドウハウスの補強改修への助成等、砂丘地農産物の振興と、ブランド力を強化し、農家所得の向上を図ってはどうか。

答 ラッキョウ、長芋、ブドウのブランド化を進め、新たな特産品を砂丘地農業からも作り上げ元気な農業づくりをめざしたい。各農業研究機関、大学、JA等とも連携し試験研究の支援も柔軟に対応していきたい。



川部 洋 議員

選挙区 倉吉市
会 派 希望(のぞみ)

県の交通政策と空港の役割について

問 ①航空交通を含めた県全体の総合的な交通政策が必要だと考えるがいかがか？②県内の2つの空港や隣県の空港との連携と活用によって航空交通ネットワークの利便性を向上させることが必要だと考えるがどうか？

答 ①県でも部局を横断した交通課題に対処できる体制を新年度工夫していく必要があると思っている②県内の2つの空港の活用や隣県の空港との連携は、お客様の利便性を考えれば一体として活用することが重要だと思っている。



内田 隆嗣 議員

選挙区 米子市
会 派 会派自民党

生産性の向上について

問 農業生産労働者人口が10年後に2万6千人から1万5千人になると、目標とされる農業生産高1,000億円の達成には、単純計算で1人当たりの生産高を現状230万円から666万円まで引き上げる必要がある。生産性の向上について知事の所見を伺う。

答 農業で言えば、やはり付加価値を上げていくということが大切だ。それにより、所得を上げ、それで労働生産性が上がってくる。



藤井 一博 議員

選挙区 東伯郡
会 派 会派自民党

地域包括ケアシステム、防災体制

問 ①地域包括ケアシステムを構築する中で、診療所と訪問看護ステーション間での連携を促すシステム作りが必要ではないか②消防本部の統合が必要ではないか③大規模災害団員の設置を検討すべきではないか。

答 ①両者の連携を促すためのコーディネートなどを行う②指令システム統合の可能性も含め、新年度に消防体制研究会を立ち上げて議論を進める③災害時の対応のあり方として検討し得るテーマ。市町村や消防関係者と議論する。



福田 俊史 議員

選挙区 八頭郡
会 派 会派自民党

農業後継者の育成 農地の維持発展

問 このたび、産地の維持管理や農業後継者の育成・確保を目指した園芸産地継承システムづくり支援事業が八頭町等をモデルに創設されたが、今後どう農地を維持し後継者を育成していくのか？知事の所見を問う。

答 この事業は園地の継承と新規就農者の育成をセットにしたもの。構想としては新年度にプランを作り、組織的に産地で丸ごと継承したり人材育成事業を実際動かしていく。八頭若桜谷はそうしたモデルケースになるのではないかと期待している。



藤縄 喜和 議員

選挙区 鳥取市
会 派 会派自民党

県スポーツの伝承 知事会のトップに

問 ①鳥取県の選手・チームが残した実績を後世に伝えるべきだ②全国知事会のトップとなって、鳥取県のために汗をかくべきだ。知事の決意は。

答 ①子ども達が希望を持つ意味でも、大きなお金をかけずスポーツの殿堂というべき展示を作るため関係者と話し合いたい②同じ志をもつ我々の仲間が知事会の中でどのようなポジションを得ていくかということの方が大事。全国知事会の活動の中で、地方が立ち上がる時代をつくることに身を投じたい。



澤 紀男 議員

選挙区 米子市
会派 公明党

災害ケースマネジメントの制度化

問 防災及び危機管理条例の改正の中で、専門の支援チームが仕事や福祉、建物、生活資金、法律などのフォローアップを行う災害ケースマネジメントに取り組むがその意義は。基礎となるカルテの戸別訪問とその調査体制について伺う。

答 災害ケースマネジメントを条例の中で制度化するのは全国初で、中部地震の被災地でも進めていかなければならない。戸別訪問のカルテをつくったり、個別の対応をすることになるが、現在その調査を進めている。



森 雅幹 議員

選挙区 米子市
会派 民進党

美術ラーニングセンターについて

問 センターの役割、位置づけについて、美術館の中心となる機能との関係はどうか。

答 (教育委員長)美術館の中心となる柱の一つだ。対話型鑑賞を通じた学びで、作品の理解、人間理解、他者理解、社会に対する理解が深まるという非常に重要な側面がある。そのための進行・調整役を担う人が鍵であり、現場の先生に教育的な意義を充分認識をしてもらい、対話型鑑賞の技術を通じ、本県教育をより良くしていくための重要な人材育成の場として機能する。



市谷 知子 議員

選挙区 鳥取市
会派 共産党

事故機CH47、生活保護監視カメラ

問 ①被爆者署名の取組②ドア落下のCH47。飛行中止と訓練ルート変更③米戸別所得補償廃止の影響と継続。種子条例制定④旧優生保護法下の強制不妊手術決定は県審査会。謝罪を⑤鳥大と医師派遣調整⑥人権侵害の鳥取市生活保護監視カメラは指導を⑦一人親医療費助成所得制限再検討とみなし寡婦控除適用。

答 ①横断幕でアピール②安全を確認③7.3億円。継続でなく需給調整を要望。要綱で対応④襟正す⑤協議する⑥申上げる立場にない⑦しない。国動向見守る。



錦織 陽子 議員

選挙区 米子市
会派 共産党

バイオマス発電産廃専門家会議

問 ①和田バイオマス発電は事業主体が未決定、工業用水の配管のための企業債借入金は拙速。全量輸入燃料で規制が必要②産廃の専門家会議は委員の人选、会議日程、審議内容が不十分で住民・漁業者らに不信の声がある。専門家会議を継続すべき。

答 ①米子市は用地造成費を計上。機動的対応を図る。輸入燃料もFIT制度の対象。基準設定はしない②複数の専門家の見解をセンターの関係住民の対話促進に活用。今後専門的知見が必要なら、専門家に意見を聞く。



伊藤 保 議員

選挙区 東伯郡
会派 民進党

鳥取市の中核市 県と市で調整会議

問 この4月から鳥取市が中核市に移行する。これまで全県的な見地から県と県議会で条例を作成していたが、これからは鳥取市との事前の政策調整のスキームが必要ではないか。

答 県東部の行政の進め方として、ご指摘の問題意識を私自身も共有している。現実には市外の区域の公益性も担保する措置も考えて、保健衛生、生活環境についての連携協議会を設置する必要があると思う。関係先と協議を整えて機関設置を考えてみたい。



浜田 一哉 議員

選挙区 境港市
会派 自由民主党

国際交流の取り組み

問 本県は、吉林省、江原道、ロシア沿海地方やハバロフスク地方と友好提携している。懸案だった図們江開発の進捗が境港の物流の重要課題と考えるが？

答 中国の一带一路に総理も賛同されている。図們江エリアは重要な核になってくる。GTI(※)の会議の中でルートの強化を話し合う。関係省庁にも出席を呼びかけている。ザルビノ港でのトライアル事業はその一環であり、吉林省とも協力体制が整いつつある。賛同して荷主になってくれる会社も出てきている。

※GTI…広域図們江開発計画



浜田 妙子 議員

選挙区 米子市
会 派 民進党

障がい者就労支援 教育現場支援

問 ①⑦就労事業振興センターのコンサル機能強化を①環境になじめない方もあると聞いた。各事業所や計画相談事業所の質の向上を②⑦県内小中学校での外部人材への税金投入額は①困難を抱える現場把握は②専門アドバイザーチームを設けては。

答 ①⑦中小企業診断士等専門家の派遣を始める①モデル事業所のノウハウを広げる。支援員の人材育成計画を新年度議論する②(教育長)⑦本年度予算は約1.6億円①市町村と相談し検討②早期解決の仕組みを作り上げたい。



浜崎 晋一 議員

選挙区 鳥取市
会 派 自由民主党

地方創生の更なる 推進に向けた連携

問 鳥取県らしい地方創生を着実に進めるためには、地域に思いを寄せ、継続的に関わって地域に貢献しようとする「関係人口」を積極的に確保する新たな仕組みが必要。足らざるところがあれば、今後の補正予算なども念頭に置きながら、更に十分な対応を考えるべきではないか。

答 「関係人口」となっている方を我々で応援し、さらに次の「関係人口」を増やしていくことが必要。地方創生はまだ道半ばであり、議員ご指摘の視点を踏まえて対策を強化したい。

2月臨時会の概要

2月臨時会が2月1日に開催された。これは、国の補正予算に対応して関連予算を執行し、効果をより早く発現させるために緊急に招集されたもの。

知事から、T P P 11、日欧E P A発効に向けた農林水産業強化策や災害復旧事業、防災・減災事業、働き方改革推進のための事業など総額170億円余の平成29年度鳥取県一般会計補正予算など2議案が提案された。

本会議での質疑、常任委員会での審査を経て、2議案とも原案どおり可決し、閉会した。

会派正式名称

- 【自由民主党】 鳥取県議会自由民主党
- 【会派自民党】 会派自民党
- 【民進党】 会派民進党
- 【公明党】 公明党鳥取県議会議員団
- 【希望】 鳥取県議会会派希望
- 【共産党】 日本共産党鳥取県議会議員団

答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事（各部局長の答弁も含む）。教育委員長、教育長、警察本部長は知事の部局ではないため別に表記した。

お知らせ

県議会を傍聴しませんか

県議会の審議は公開されており、どなたでも本会議、委員会などの会議を傍聴できます。

暮らしに直結する審議が、どのように進められているのか、直接見てみませんか。議会日程をご確認のうえ、県議会においでください。

ネットでもご覧になれます

本会議、常任委員会、議員全員協議会はインターネット(<http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>)で生中継と録画中継をしています。本会議はケーブルテレビでも放送しています。

※ご不明な点はお気軽に県議会事務局総務課(☎0857-26-7460)へお問い合わせください。

6月定例会の日程案

期 日	日 程
6月14日(木)	本 会 議 (開会・提案理由説明)
15日(金)	常任委員会
18日(月)	本 会 議 (代表質問)
20日(水)	本 会 議 (一般質問・質疑)
21日(木)	
25日(月)	
26日(火)	
28日(木)	特別委員会、常任委員会
29日(金)	
7月 3日(火)	本 会 議 (採決・閉会)
5日(木)	

※ 日程は変更の可能性があります。

平成30年2月定例会付議案等議決結果（全会一致で議決された議案）

議案等 番号	件名	議決 結果
②	平成30年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	可決
③	平成30年度鳥取県公債管理特別会計予算	可決
④	平成30年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	可決
⑤	平成30年度鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	可決
⑧	平成30年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	可決
⑨	平成30年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	可決
⑩	平成30年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	可決
⑪	平成30年度鳥取県営林事業特別会計予算	可決
⑫	平成30年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計予算	可決
⑬	平成30年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	可決
⑭	平成30年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	可決
⑮	平成30年度鳥取県収入証紙特別会計予算	可決
⑯	平成30年度鳥取県立学校農業実習特別会計予算	可決
⑰	平成30年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	可決
⑳	平成30年度鳥取県営埋立事業会計予算	可決
㉑	平成30年度鳥取県営病院事業会計予算	可決
㉓	平成29年度鳥取県公債管理特別会計補正予算（第1号）	可決
㉔	平成29年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
㉕	平成29年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算（第1号）	可決
㉖	平成29年度鳥取県営林事業特別会計補正予算（第1号）	可決
㉗	平成29年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算（第2号）	可決
㉘	平成29年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算（第1号）	可決
㉙	平成29年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算（第3号）	可決
㉚	平成29年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算（第1号）	可決
㉛	平成29年度鳥取県営病院事業会計補正予算（第4号）	可決
㉜	鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例の一部改正について	可決
㉝	鳥取県基金条例の一部改正について	可決
㉞	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	可決
㉟	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決
㊱	鳥取県行政組織条例の一部改正について	可決
㊲	鳥取県総合事務所等設置条例の一部改正について	可決
㊴	鳥取県議会議員及び鳥取県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等についての県費負担に関する条例の一部改正について	可決
㊵	鳥取県青少年健全育成条例の一部改正について	可決
㊶	鳥取県児童福祉施設に関する条例の一部改正について	可決

議案等 番号	件名	議決 結果
㊷	鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例の一部改正について	可決
㊸	職員の給与に関する条例及び鳥取県旅館業法施行条例の一部改正について	可決
㊹	鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決
㊺	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について	可決
㊻	財産を減額して貸し付けること（鳥取バスターミナル用地）について	可決
㊼	財産を無償で貸し付けること（湖山池漕艇場のリング場及び駐車場の用地）について	可決
㊽	財産を無償で貸し付けること（弓浜がすり伝承館）について	可決
㊾	財産を無償で貸し付けること（放牧場用地及び施設）について	可決
㊿	財産を無償で貸し付けること（内港地区埠頭用地）について	可決
㊱	財産を無償で貸し付けること（(元)鳥取農業高等学校実習農園）について	可決
㊲	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	可決
㊳	県道の路線の認定（高橋松河原線）について	可決
㊴	県道の路線の認定（淀江琴浦線）について	可決
㊵	県道の路線の廃止（下市停車場線）について	可決
㊶	県道の路線の廃止（名和名和停車場線）について	可決
㊷	県道の路線の廃止（高橋下市停車場線）について	可決
㊸	県道の路線の廃止（下市赤碓停車場線）について	可決
㊹	県道の路線の廃止（坊領淀江停車場線）について	可決
㊺	鳥取県行政不服審査会共同設置規約の変更に係る協議について	可決
㊻	包括外部監査契約の締結について	可決
㊼	職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
㊽	鳥取県障害児通所支援事業及び障害児入所施設に関する条例の一部改正について	可決
㊾	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	可決
㊿	鳥取県教育委員会教育長の任命について	同意
㊱	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	同意
㊲	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊳	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊴	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊵	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊶	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊷	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊸	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊹	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊺	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	同意
㊻	北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	可決
㊼	旧優生保護法下で強制不妊手術を受けた被害者の救済を求める意見書	可決
㊽	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書	可決
㊾	財務省の決裁文書の書き換え問題の真相究明等を求める意見書	可決

平成30年2月定例会付議案等議決結果（賛否が分かれた議案及び否決された議案）

議案等番号	件名	自由民主党					
		内田博長	斉木正一	島谷龍司	中島規夫	西川憲雄	野坂道明
①	平成30年度鳥取県一般会計予算	○	○	○	○	○	○
⑥	平成30年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○
⑦	平成30年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○
18	平成30年度鳥取県営電気事業会計予算	○	○	○	○	○	○
19	平成30年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○
22	平成29年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○
32	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	○	○	○	○	○	○
33	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の設定について	○	○	○	○	○	○
38	職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○
39	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
40	鳥取県職員定数条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
43	鳥取県地方独立行政法人法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
44	鳥取県附属機関条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
46	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
47	鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
48	鳥取県介護保険施設に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○
52	鳥取県都市公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
54	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
55	鳥取県営宮土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
56	鳥取県立二十一世紀の森の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
57	鳥取県立とっとり賀露かっこ館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
58	鳥取県港湾管理条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
59	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
60	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
61	鳥取県警察手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
63	鳥取県立むきばんだ史跡公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
64	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
72	財産を無償で譲渡すること（県営住宅庄内団地）について	○	○	○	○	○	○
81	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	○	○	○	○	○	○
82	公共施設等運営権の設定（鳥取県営鳥取空港）について	○	○	○	○	○	○
84	鳥取県と鳥取市との間における保健所業務等に関する事務の委託に関する規約を定める協議について	○	○	○	○	○	○
85	公立大学法人公立鳥取環境大学定款等の一部変更について	○	○	○	○	○	○
86	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター定款の一部変更について	○	○	○	○	○	○
88	鳥取県税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○
90	鳥取県障害福祉サービス事業に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○
議案等番号	件名	委員長報告					
陳情30年-1	クレジットカードを用いたギャンブルの規制・自粛を求める意見書の提出について	不採択					
陳情30年-2	架空請求被害に係る対策の強化について	趣旨採択					
陳情30年-3	電子商取引における景品表示法等の適用に係る消費者・事業者への注意喚起及び消費者庁等関係機関への意見書の提出について	不採択					
陳情30年-4	核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択について	趣旨採択					
陳情30年-5	鳥取県文書の管理に関する規定（文書管理規定）の適切な運用について	趣旨採択					

平成30年2月臨時会付議案等議決結果（賛否が分かれた議案及び否決された議案）

議案等番号	件名						
①	平成29年度鳥取県一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○
②	平成29年度鳥取県営電気事業会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○

【凡例】 議案等番号…○数字は知事提出議案、●数字は議員提出議案

賛否欄…「○」賛成、「×」反対、「議」議長。

※請願・陳情は、委員長報告に対して、賛成であれば「○」、反対であれば「×」と記載した。

常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の「平成30年度一般会計予算」、「特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する

条例の一部改正について」などの26議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情が2件あり、慎重に審議を行った結果、クレジットカードを用いたギャンブルの規制・自粛を求める意見書の提出を求める陳情は、クレジットに関する法律（割賦販売法）により支払可能見込額を超えたクレジットを利用することはできないことから「不採択」、鳥取県文書の管理に関する規定の適切な運用を求める陳情は、条例等の適切な運用のため、現在、執行部において決裁方法等の見直しを検討されていることから「趣旨採択」と決定した。

福祉生活病院常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の平成30年度鳥取県一般会計予算をはじめとした26件の議案について、慎重に審議を行った結

果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

併せて、新たに提出された陳情2件について、慎重に審議を行った結果、「架空請求被害に係る対策の強化」を求めるものについては趣旨採択、「電子商取引における景品表示法等の適用に係る消費者・事業者への注意喚起及び消費者庁等関係機関への意見書の提出」を求めるものについては不採択と決定した。

県外調査では、1月に熊本県と鹿児島県を訪問し、「(通称)赤ちゃんポスト」への公的関与、ひとり親家庭への学習支援、日本最大のツル渡来地における環境保全の取組、公立病院の新築及び病院機能の高度化について調査した。

農林水産商工常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の「平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第6号)」など5件の先議議案、「平成30年度鳥取県一般

会計予算」など21件の議案について慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

補正予算の主な事業は、工場等の新增設を行う企業を支援する事業などがあつた。

平成30年度予算の主な事業は、先端技術分野における起業を支援する事業、優良果樹園の継承を支援する事業、農業人材の紹介センターの設置を支援する事業、陸上養殖施設の整備を支援する事業などがあつた。

県外調査では、2月に長崎県、福岡県、広島県を訪問し、地域製品の販路拡大、新規就農者確保対策、漁業へのICT活用、ウマヅラハギの養殖による高付加価値化などの取組を調査した。

地域振興県土警察常任委員会



2月定例会では、平成30年度鳥取県一般会計予算など26議案について慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決すべ

きものと決定した。

併せて、核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択を求める陳情について、慎重に審査を行った結果、趣旨採択と決定した。

また、1月に宮崎県、熊本県、福岡県を訪問し、宮崎空港の整備及び利用促進の取組、熊本地震の経験を踏まえた防災対策、日本遺産等の地域資源を活用した観光振興の取組、スポーツ振興及び競技力向上の取組、特殊詐欺対策等について調査を実施した他、2月には、倉吉市内において出前県議会を開催し、県中部の県立観光施設への誘客促進と震災からの復興について、地元の自治体・観光団体等と意見交換を行った。